

THE NEW VALUE FRONTIER

証券コード 6971



第57期中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

京セラ株式会社

京セラの経営哲学

社 是

敬天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり

天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる (LIVING TOGETHER) ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

目次

京セラの経営哲学

ごあいさつ	1
当中間期の連結業績の概況	2-3
主要な事業内容	4-5
事業セグメント別の状況	6-9
部品事業	6-7
ファインセラミック部品関連事業	6
半導体部品関連事業	6
ファインセラミック応用品関連事業	7
電子デバイス関連事業	7
機器事業	8
通信機器関連事業	8
情報機器関連事業	8
その他の事業	9
配当金の推移	9
トピックス	10-13
連結財務諸表	14-16
連結貸借対照表	14-15
連結損益計算書	16
連結キャッシュ・フローの状況	16
会社概要	17
株主メモ	



名誉会長

稲盛和夫

心をベースに経営する

京セラを創業した頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ私には、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで私は、人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心をしました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

人の心をベースとして経営する。ここに京セラの原点があります。

❖ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より京セラグループに対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成22年9月30日をもちまして終了いたしました第57期中間期（当中間期）の業績につきましてご報告いたします。ご高覧いただきますようお願い申し上げます。



当中間期につきましては、デジタルコンシューマ機器や産業機械、自動車をはじめとするそれぞれの市場におきまして、総じて生産活動が活発であり、部品事業は拡大基調で推移しました。また、機器事業におきましても、国内外で積極的に新製品を投入したことにより販売増を図ることができました。この結果、当中間期の業績は、円高による影響はありましたものの、前年中間期に比べ大幅な増収増益となりました。特に利益においては、前期までグループ一丸となって進めてまいりました原価低減や生産性向上等の収益性改善に向けた取り組みの成果が現れたことにより、2年前の金融危機以前を上回る大幅な改善を図ることができました。

下期は先進国の景気や為替相場の動向に不透明な部分があるものの、新興国でのデジタルコンシューマ機器の需要の増加や、ソーラーエネルギー事業を中心とした環境関連製品の普及等の成長機会を捉え事業拡大に努め、「高成長・高収益企業」の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、京セラグループに対して、一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

川村 誠



代表取締役社長

久芳 徹夫

◆ 当中間期の連結業績の概況

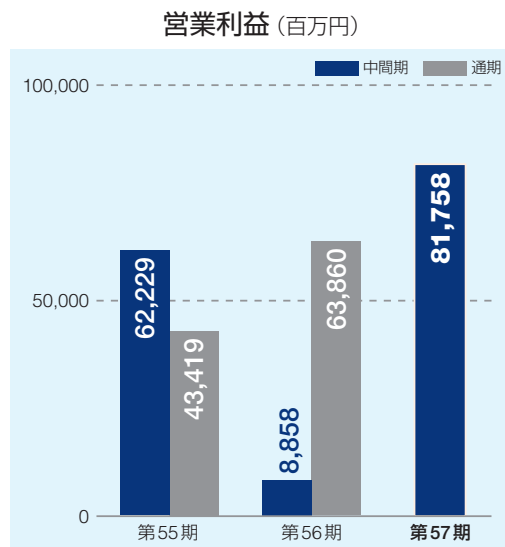
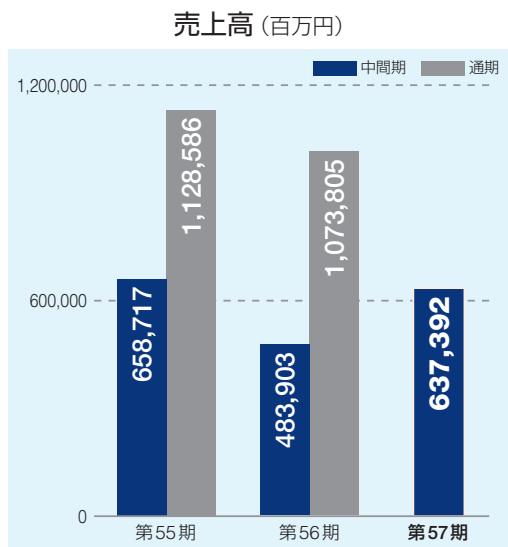
経済及び事業環境

当中間期の米国経済は、雇用環境や個人消費に大きな改善は見られなかったものの、設備投資を中心に前年中間期に比べ回復基調で推移しました。欧州経済はギリシャの財政危機に端を発した金融不安の高まりによる景気減速が懸念されたものの、ユーロ安に支えられ輸出が拡大したことにより、堅調に推移しました。また、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長を遂げました。国内経済は、設備投資やアジア向けを中心とした輸出が増加し、また、個人消費も緩やかに改善する等、堅調に推移しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場における生産活動は、総じて好調に推移しました。パーソナルコンピュータや薄型テレビ等は当期第2四半期（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）にかけて一部在庫調整が見られたものの、スマートフォンをはじめとした携帯電話端末やデジタルカメラ等の生産台数は前年中間期に比べ拡大しました。

当中間期の平均為替レートは、対米ドルは前年中間期に比べ6円（約6%）円高の89円、対ユーロは前年中間期に比べ19円（約14%）円高の114円となり、売上高、税引前中間純利益は、前年中間期に比べそれぞれ約320億円、約140億円押し下げられました。

◆ 連結業績の推移



当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。

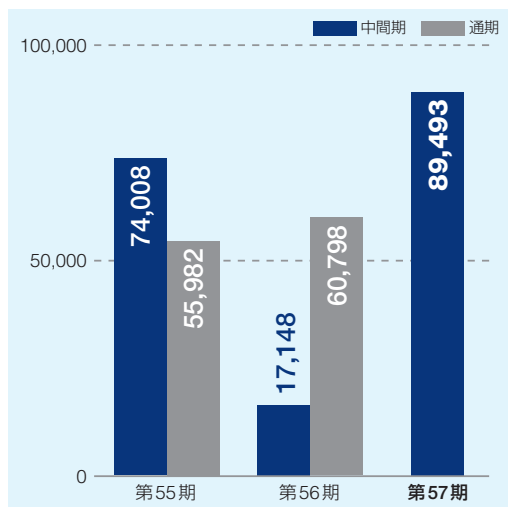
また、本中間報告書の表示金額は百万円未満を四捨五入して記載しています。

連結業績

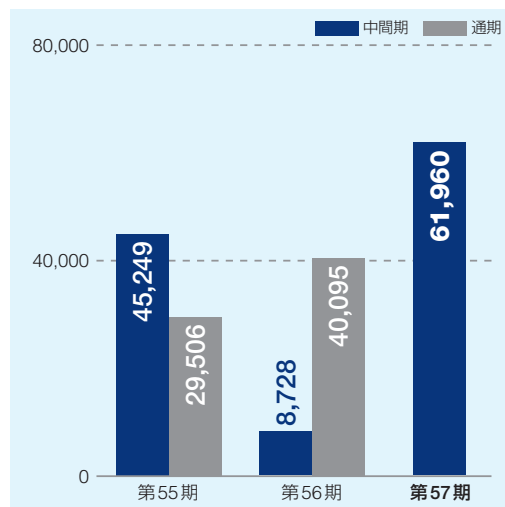
当中間期の業績は、円高の影響はあったものの、良好な事業環境に加えて、部品事業における生産能力の拡大や機器事業での積極的な新製品投入を図ったことにより、すべての事業セグメントで前年中間期に比べ増収増益となりました。部品事業においては、デジタルコンシューマ機器や産業機械、自動車関連向けの需要の拡大に加え、太陽電池の需要も国内外での補助政策が後押しとなり、大幅に増加しました。また、機器事業においては、国内外で携帯電話端末の積極的な新製品投入と拡販を進めたことにより、通信機器関連事業の売上高が大幅に増加しました。この結果、当中間期の売上高は、前年中間期の4,839億3百万円と比較し、1,534億89百万円増加の6,373億92百万円となりました。

売上高の増加に加え、原価低減や生産性の向上をはじめとした各事業での収益性向上への取り組みの成果が大きく現れたことにより、当中間期の営業利益は、前年中間期の88億58百万円と比較し、729億円増加の87億28百万円となりました。また、税引前中間純利益は、前年中間期の171億48百万円と比較し、723億45百万円増加の894億93百万円となり、当社株主に帰属する中間純利益は、前年中間期の87億28百万円と比較し、532億32百万円増加の619億60百万円となりました。

税引前当期純利益 (百万円)



当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



主要な事業内容

部品事業

ファインセラミック部品関連事業

半導体・液晶製造装置用部品
情報通信用部品
一般産業機械用部品
サファイア基板
自動車用部品



半導体製造装置用部品



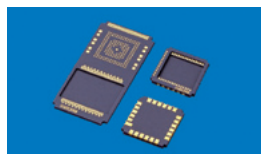
自動車用部品

売上高構成比
(第57期中間期)

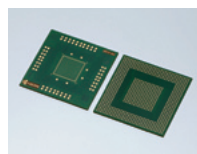


半導体部品関連事業

水晶/SAWデバイス用セラミックパッケージ
CMOS/CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ
LSI用セラミックパッケージ
無線通信用パッケージ
光通信用パッケージ・部品
有機多層パッケージ・多層基板

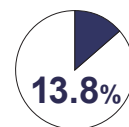


イメージセンサー用
セラミックパッケージ



有機多層パッケージ

売上高構成比
(第57期中間期)



ファインセラミック応用品関連事業

住宅用・産業用太陽光発電システム
太陽電池セル・モジュール
切削工具、マイクロドリル
医科用・歯科用インプラント
宝飾品、ファインセラミック応用商品

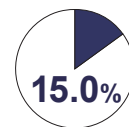


住宅用太陽光発電システム



セラミックナイフ

売上高構成比
(第57期中間期)



電子デバイス関連事業

セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ
タイミングデバイス [TCXO、水晶振動子、水晶発振器、セラミック発振器]
SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ
コネクタ
サーマルプリントヘッド
インクジェットプリントヘッド
アモルファスシリコンドラム
液晶ディスプレイ、タッチパネル

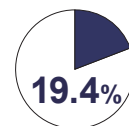


タイミングデバイス



液晶ディスプレイ、
タッチパネル

売上高構成比
(第57期中間期)



機器事業

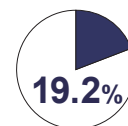
通信機器関連事業

符号分割多重接続(CDMA)方式携帯電話端末
パーソナルハンディフォンシステム(PHS)関連製品
[PHS 端末、PHS 基地局]
ワイヤレスブロードバンドシステム
[WiMAX 関連製品]



携帯電話端末 SA002

売上高構成比
(第57期中間期)



情報機器関連事業

モノクロ及びカラーのエコシスプリンター・複合機
広幅複合機、サプライ製品、ソリューション関連商品



モノクロプリンター
ECOSYS LS-2020D

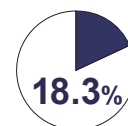


カラープリンター複合機
ECOSYS FS-C2126MFP



カラー複合機
TASKalfa 552ci

売上高構成比
(第57期中間期)



その他の事業

その他の事業

通信エンジニアリング事業
情報システム・ネットワークのインテグレーション事業
データセンター事業
経営コンサルティング事業
半導体封止材料、電気絶縁材料、成形品
光学部品事業
ホテル事業



通信エンジニアリング
事業 (基地局設置関連)



半導体封止材料

売上高構成比
(第57期中間期)



注)「調整及び消去」(△2.2%)の項目があるため、4ページ及び5ページに記載の売上高構成比の合計は100%になりません。

事業セグメント別の状況

部品事業

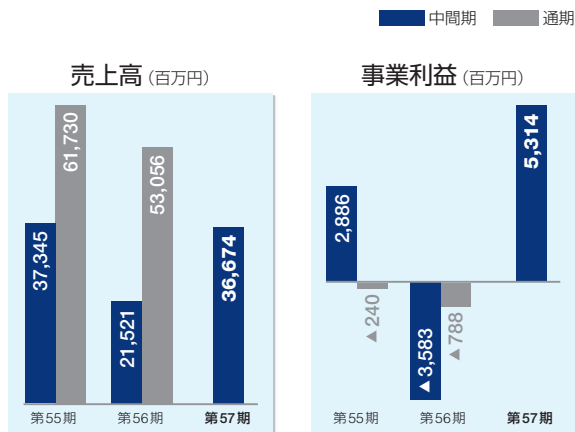
ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置をはじめとした産業機械用部品や自動車用部品の需要は、各市場での生産活動の回復により前年中間期に比べ大きく増加しました。また、デジタルコンシューマ機器用の部品の需要も増加した結果、当セグメントの売上高は前年中間期に比べ大幅に増加しました。事業利益は、増収及び原価低減等の効果により、前年中間期の事業損失から大幅に改善しました。



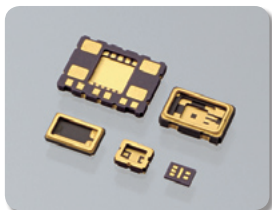
半導体製造装置用
セラミック部品

- 売上高: 366億74百万円 (前年中間期比70.4%増)
- 事業利益: 53億14百万円 (前年中間期比88億97百万円増)



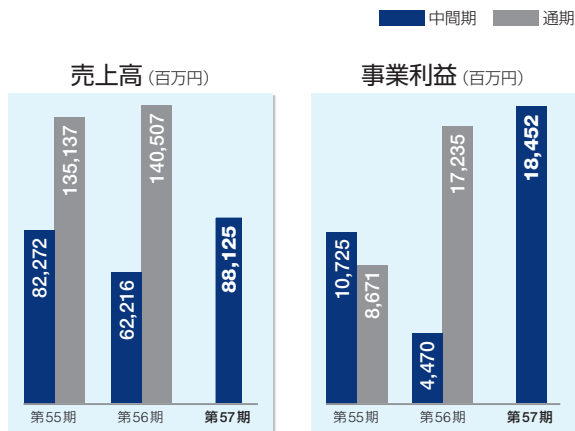
半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラ等の需要が世界的に拡大したことに加え、スマートフォンをはじめとしたデジタルコンシューマ機器の高機能化に伴い、機器1台当たりの部品の搭載個数が増加したことにより、水晶/SAWデバイス用やCMOS/CCDイメージセンサー用のセラミックパッケージの需要は前年中間期に比べ順調に増加しました。また、ネットワーク機器向けを中心に有機パッケージの需要も拡大したことにより、当セグメントは前年中間期に比べ大幅な増収となり、事業利益も増収効果及び生産性の向上により、大幅に増加しました。



水晶/SAWデバイス用
セラミックパッケージ

- 売上高: 881億25百万円 (前年中間期比41.6%増)
- 事業利益: 184億52百万円 (前年中間期比312.8%増)



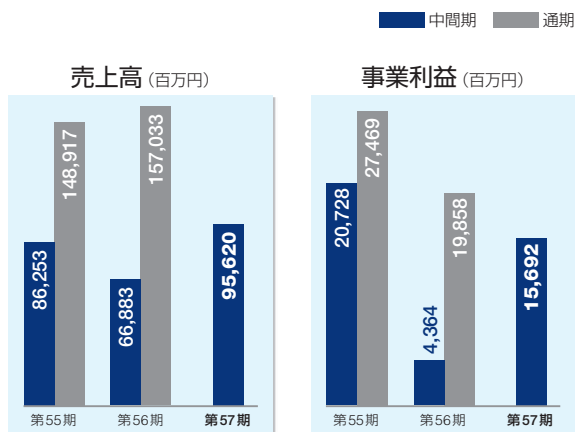
ファインセラミック応用品関連事業

世界的に太陽電池の需要が拡大する中、国内外で生産能力の増強や販売網の拡充による販売増を図ったことにより、円高による影響はあったものの、ソーラーエネルギー事業の売上高は前年中間期に比べ大幅に増加しました。また、機械工具事業の売上高も、自動車関連市場の生産活動の回復により、前年中間期に比べ増加しました。この結果、当セグメントは前年中間期に比べ大幅な増収増益となりました。



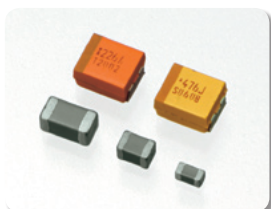
住宅用太陽光発電システム「SAMURAI」

- 売上高: 956億20百万円 (前年中間期比43.0%増)
- 事業利益: 156億92百万円 (前年中間期比259.6%増)



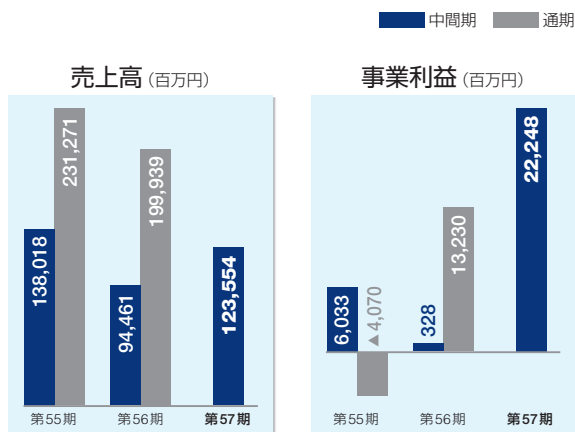
電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器や産業用途向けのコンデンサや水晶関連部品の需要が大幅に増加しました。加えて、平成22年6月にソニーモバイルディスプレイ(株)よりTFT液晶ディスプレイ事業の野洲事業所を承継したことも売上増に貢献しました。この結果、円高による影響はあったものの、当セグメントの売上高は前年中間期に比べ増加し、事業利益も増収による効果に加えて、原価低減をはじめとした収益性向上のための取り組みの成果が大きく現れたことにより、前年中間期に比べ大幅に増加しました。



コンデンサ

- 売上高: 1,235億54百万円 (前年中間期比30.8%増)
- 事業利益: 222億48百万円 (前年中間期比219億20百万円増)



事業セグメント別の状況

機器事業

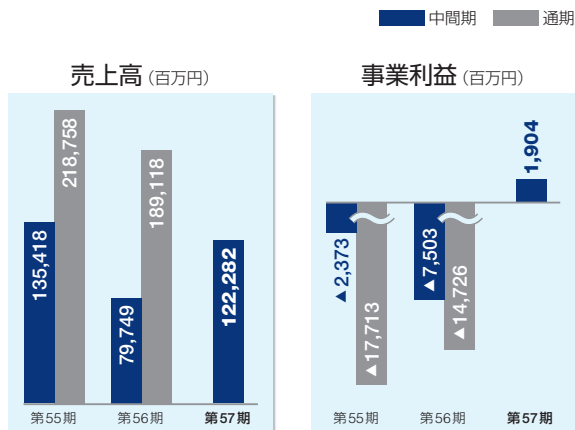
通信機器関連事業

携帯電話端末の国内での販売が堅調に推移したことに加え、海外での新製品投入に伴う販売増により、売上高は前年中間期に比べ大幅に増加しました。事業利益は、当期第2四半期に(株)ウィルコム向け債権に対する追加の貸倒損失として約7億円を計上したものの、増収及び前期に進めた事業構造改革の効果が、特に海外の携帯電話端末事業の収益性改善に大きく現れた結果、前年中間期の事業損失から大幅に改善しました。



携帯電話端末 K006

- 売上高: 1,222億82百万円 (前年中間期比53.3%増)
- 事業利益: 19億4百万円 (前年中間期比94億7百万円増)



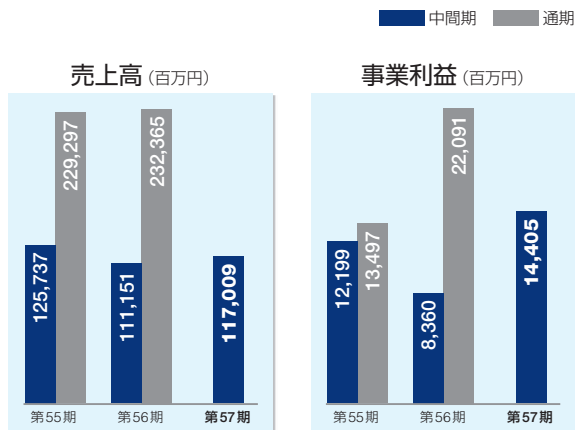
情報機器関連事業

円高による影響はあったものの、国内外の客先での情報化投資の緩やかな回復に伴い、複合機の販売が中速機やカラー機を中心に堅調に推移した結果、売上高は前年中間期に比べ増加しました。事業利益は、中速機やカラー機等、付加価値の高い製品の販売増や収益性の改善を図ったことにより、前年中間期に比べ増加しました。



モノクロ複合機
TASKalfa 820

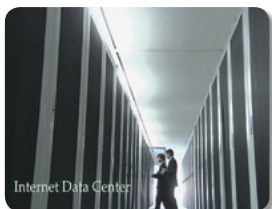
- 売上高: 1,170億9百万円 (前年中間期比5.3%増)
- 事業利益: 144億5百万円 (前年中間期比72.3%増)



その他の事業

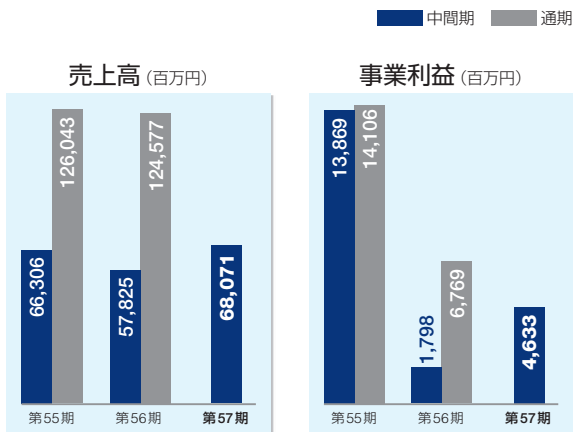
その他の事業

企業のIT関連投資の緩やかな回復に伴い、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は前年中間期に比べ増加しました。また、半導体市場での生産活動の拡大に伴い、半導体封止材料の需要が増加し、京セラケミカル(株)の売上高も前年中間期に比べ増加しました。この結果、当セグメントは、前年中間期に比べ増収増益となりました。



データセンター
(京セラコミュニケーションシステム(株))

- 売上高: 680億71百万円 (前年中間期比17.7%増)
- 事業利益: 46億33百万円 (前年中間期比157.7%増)

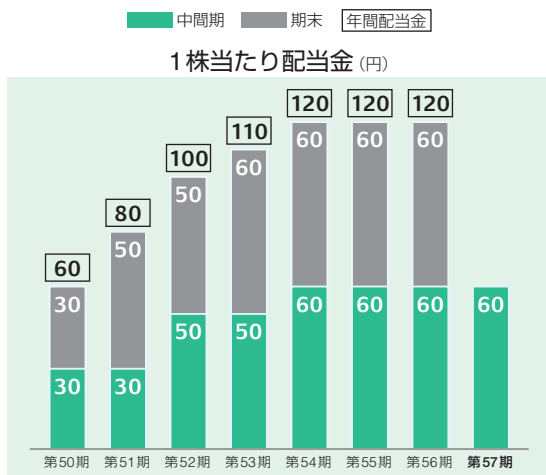


❖ 配当金の推移

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。

従って、配当につきましては連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し総合的な判断により、配当金額を決定することとしています。

当中間期の配当金は、当中間期の業績、当期の業績見通し、並びに配当方針を踏まえたうえで、前年中間期と同額の1株当たり60円とさせていただきます。



● 携帯電話端末・PHS 端末の新製品を発売

京セラは、国内市場だけでなく、北米を中心とした海外市場にも携帯電話端末事業を展開しており、2010年3月期の携帯電話端末の総生産台数においては、日系メーカー*で第1位となりました。今後も簡単ケータイからスマートフォンまで、お客様のさまざまなニーズに合った新製品を開発してまいります。

※国内資本の日系メーカー

■ 国内向け新製品

国内では、KDDI(株)のau向けや(株)ウィルコム向けに、デザイン性を重視したモデルや使いやすさを追求したモデル等、幅広い製品展開を行っています。

「K007」

au向け防水スリムケータイ

7色のカラフルなイルミネーションが特長のコンパクトな防水スリムケータイ。幅49mm、薄さ13.9mmとコンパクトで手に持ちやすいサイズです。



キーイルミネーションの様子

来春発売予定

「K008」

au向けスタイリッシュな防水・防塵簡単ケータイ

使いやすさを重視し、使用頻度の高いメールやカメラ機能の操作性を向上させ、防水、防塵にも対応したスタイリッシュなデザインの簡単ケータイです。



来春発売予定

「Premium Bar presented by BAUM®」

ウィルコム向けPHS端末

これまで好評をいただいている「BAUM®」に、新たに高級感あるメタリック仕上げを施し、「おサイフケータイ®」にも対応したプレミアムバージョンです。



発売中

■ 海外向けモデル

北米向けにも、低価格モデルから高性能モデルまで、幅広い製品を展開しています。本年8月には、京セラ初のタッチパネルタイプのスマートフォンM6000(Zio™)を米国向けに発売しました。



M1400

S2300

スマートフォン
M6000 (Zio™)

発売中

● 京セラミタ(株)の複合機及びプリンターが 米国調査機関「BERTL」社より最高評価の「5 Stars」を獲得

本年9月、京セラミタは、オフィス機器に関する米国独立調査機関であるBERTL（バートル）社より、複合機4機種、プリンター1機種において、「5 Stars/EXCEPTIONAL」（5つ星、最高評価）を受賞しました。今回の受賞は、京セラミタ独自の長寿命化技術によって実現した高い信頼性と低ランニングコスト、小粒径トナーによる高画質カラー等の優位性が認められたものです。

京セラミタは、信頼性に優れ、環境にやさしい製品をグローバルに提供するドキュメント機器メーカーとして、さらに認知度の向上を図るとともに、今後もお客様のニーズに合った製品とサービスを提供してまいります。

「5 Stars」を獲得したカラー複合機とプリンター



バートル社からの表彰状



カラー複合機
TASKalfa 552ci



カラープリンター
ECOSYS LS-C8500DN

京セラミタが女子プロゴルファー古閑美保選手と 所属契約を締結

古閑美保選手は2003年に初優勝して以来、これまでツアー通算12勝を挙げ、2008年には賞金女王という輝かしい実績をもつ日本を代表する女子プロゴルファーです。



© KYOCERA MITA Corporation

ソーラーエネルギー事業の展開

京セラは、国内だけでなく、世界各国に住宅用や公共・産業用太陽光発電システムを販売しています。国内においては、お客様のさまざまな要望に応えるべく、住宅用に幅広い製品を展開しています。また、近年需要が拡大している大型の発電システムに対してもグローバルに製品を供給し、事業拡大を目指しています。

複雑な屋根形状にもピッタリきれいなパネルを設置

京セラの太陽光発電システムは、大きさの違う太陽電池モジュールを組み合わせることで、特に複雑な屋根形状を持つ日本の住宅にも太陽電池を“ピッタリきれい”に設置できます。

京セラの発電システムは、全国のショールームや常設展示場等でご覧いただけます。ぜひ、お近くの展示場で実物をご覧ください。

展示場のご案内

<http://www.kyocera.co.jp/solar/support/exhibition/index.html>

資料請求・製品・補助金に関するお問い合わせ

電話 0120-58-0526 (受付時間 9:00 ~ 17:00 年中無休)



京セラの住宅用太陽光発電システム



展示場の様子

国内外のメガソーラー発電施設へ太陽電池モジュールを供給

京セラは、タイ王国の発電事業者であるソーラー・パワー社の東南アジア最大級となる太陽光発電施設（タイ・コラート地方）に、6MW分の太陽電池モジュールを供給しました。同施設の年間発電電力量（予測）は、タイ国内の一般住宅約5,000戸*分の年間消費電力量に相当します。

※タイの一世帯年間平均使用電力量を1,800kWhとして算出

また、国内では、前期の東京電力株式会社や九州電力株式会社引き続き、8箇所の発電施設への太陽電池モジュールの供給が決まりました。



京セラ製の太陽電池が設置されたタイの太陽光発電施設



供給が決まった国内太陽光発電施設（イメージ図）

京セラの環境への取り組み

グリーンカーテンや太陽光発電システムの導入など、工場エコ化の取り組みによりCO₂を削減

国内全工場に太陽光発電システムを導入

京セラでは自社の工場、事業所にも太陽光発電システムを導入し、環境保護活動を推進しています。今期は、北海道北見工場、福島棚倉工場、長野岡谷工場、滋賀蒲生工場、滋賀野洲工場、鹿児島川内工場の6工場に合計593kWの当社製太陽光発電システムの導入を進めています。これにより、CO₂の年間予測削減量は234トン（京セラドーム大阪約19.4個分の森林が吸収する量に相当^{*}）となる見込みです。

※森林1m²あたりのCO₂吸収量を0.3571kgとして算出
（出典：NEDO「太陽光発電導入ガイドブック<本編>2000年改訂版」）



鹿児島川内工場の太陽光発電システム

「グリーンカーテン」でCO₂削減に貢献

京セラグループは、工場や事業所の建物の窓際に植物を育てるエコ活動「グリーンカーテン」を、国内18拠点・海外2拠点の工場等、合計20拠点にて実施しました。「グリーンカーテン」は建物の表面及び室内温度の上昇を防ぎ、執務室の空調の負担を軽くすることで、CO₂の排出削減にも寄与できる省エネ活動です。本年度のグリーンカーテンを合計すると、成長とともに吸収するCO₂は杉の木約761本分^{*}の植樹に相当する効果があると試算されます。

※杉の木1本が1年間に吸収するCO₂の量を14kgとして算出（出典：林野庁）



長野岡谷工場のグリーンカーテン

❖ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当中間期	増減金額
	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在	
(資産の部)			
流動資産	1,034,455	1,088,523	54,068
現金及び現金等価物	313,126	287,579	△ 25,547
一年以内償還予定負債証券	11,644	26,284	14,640
その他短期投資	200,413	230,988	30,575
受取手形	16,421	14,378	△ 2,043
売掛金	190,903	204,802	13,899
貸倒引当金及び返品損失引当金	△ 3,971	△ 3,858	113
たな卸資産	177,361	199,054	21,693
前渡金	52,316	50,915	△ 1,401
繰延税金資産	40,872	43,724	2,852
その他流動資産	35,370	34,657	△ 713
固定資産	814,262	754,515	△ 59,747
投資及び長期貸付金	381,919	323,549	△ 58,370
関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金	1,261	1,248	△ 13
負債証券及び持分証券	370,124	311,782	△ 58,342
その他長期投資	10,534	10,519	△ 15
有形固定資産	240,099	244,758	4,659
土地	56,870	57,987	1,117
建物	290,516	286,276	△ 4,240
機械器具	689,608	694,219	4,611
建設仮勘定	8,842	10,108	1,266
減価償却累計額	△ 805,737	△ 803,832	1,905
営業権	67,602	64,529	△ 3,073
無形固定資産	49,593	45,857	△ 3,736
その他資産	75,049	75,822	773
資産合計	1,848,717	1,843,038	△ 5,679

現金及び現金等価物、 その他短期投資

資金運用の一環として、「現金及び現金等価物」に含まれていた資金の一部を「その他短期投資」に含まれる、より期間の長い定期預金等での運用へシフトしました。

負債証券及び持分証券

株価下落により保有有価証券の時価評価額が減少しました。

(単位:百万円)

科目	前期	当中間期	増減金額
	平成22年3月31日現在	平成22年9月30日現在	
(負債の部)			
流動負債	289,312	325,107	35,795
短期債務	4,073	3,269	△ 804
一年以内返済予定長期債務	13,456	11,380	△ 2,076
支払手形及び買掛金	89,750	104,656	14,906
設備支払手形及び未払金	63,779	77,607	13,828
未払賃金及び賞与	47,131	48,045	914
未払法人税等	15,602	23,199	7,597
未払費用	26,800	24,471	△ 2,329
その他流動負債	28,721	32,480	3,759
固定負債	152,143	123,661	△ 28,482
長期債務	29,067	25,343	△ 3,724
未払退職給付及び年金費用	31,828	28,461	△ 3,367
繰延税金負債	75,619	53,143	△ 22,476
その他固定負債	15,629	16,714	1,085
負債合計	441,455	448,768	7,313
(純資産の部)			
株主資本	1,345,235	1,334,222	△ 11,013
資本金	115,703	115,703	—
資本剰余金	163,044	163,144	100
利益剰余金	1,168,122	1,219,071	50,949
累積その他の包括利益	△ 51,010	△ 113,052	△ 62,042
自己株式	△ 50,624	△ 50,644	△ 20
非支配持分	62,027	60,048	△ 1,979
純資産合計	1,407,262	1,394,270	△ 12,992
負債及び純資産合計	1,848,717	1,843,038	△ 5,679

繰延税金負債

保有有価証券の時価評価額の減少に伴い、これに対応する税効果負債が減少しました。

累積その他の包括利益

保有有価証券の時価評価額の減少に伴い、「未実現有価証券評価損益」が減少しました。また、円高が進んだことにより、外貨建資産の邦貨換算額が減少し、「為替換算調整勘定」が減少しました。

❖ 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期	当中間期	増減率 (%)
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
純売上高	483,903	637,392	31.7
売上原価	369,646	448,119	21.2
売上総利益	114,257	189,273	65.7
販売費及び一般管理費	105,399	107,515	2.0
営業利益	8,858	81,758	823.0
その他収益・費用 (△)			
受取利息・配当金	6,540	6,511	△ 0.4
支払利息	△ 1,500	△ 1,125	—
為替換算差損益	852	1,069	25.5
持分法投資損益	1,497	221	△ 85.2
その他(純額)	901	1,059	17.5
その他収益・費用計	8,290	7,735	△ 6.7
税引前中間純利益	17,148	89,493	421.9
法人税等	6,273	23,670	277.3
非支配持分帰属損益控除前中間純利益	10,875	65,823	505.3
非支配持分帰属損益	△ 2,147	△ 3,863	—
当社株主に帰属する中間純利益	8,728	61,960	609.9
1株当たり情報:			
当社株主に帰属する中間純利益			
- 基本的	47円56銭	337円62銭	
- 希薄化後	47円56銭	337円62銭	
期中平均株式数			
- 基本的	183,526千株	183,519千株	
- 希薄化後	183,526千株	183,519千株	

営業利益

売上の増加に加え、各事業での原価低減や生産性向上等の収益性向上への取り組みの成果が現れ、大幅に増加しました。

法人税等

利益の増加により税金が増加する一方で、一部の海外子会社の収益性改善により、繰延税金資産を計上したことに伴う税金費用の戻りが含まれています。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	前年中間期	当中間期
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,806	82,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,004	△ 80,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,133	△ 15,691
現金及び現金等価物に係る換算差額	△ 9,288	△ 12,234
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	30,381	△ 25,547
現金及び現金等価物の期首残高	269,247	313,126
現金及び現金等価物の期末残高	299,628	287,579

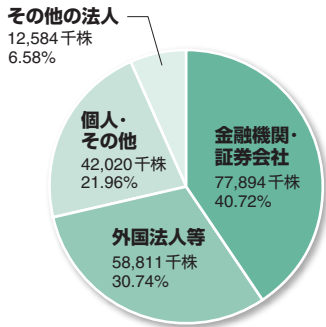
会社概要 (平成22年9月30日現在)

- 社 名 京セラ株式会社
- 英 文 社 名 KYOCERA Corporation
- 本 社 所 在 地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
- 設 立 昭和34年(1959年)4月1日
- 従 業 員 数 連結66,175名 単独14,529名
- 発行済株式総数 191,309,290株
(うち自己株式数 7,790,817株)
- 株 主 数 65,692名
- 大 株 主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	14,662	7.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,469	6.79
株式会社京都銀行	7,218	3.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,813	3.71
稲盛 和夫	6,806	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,076	2.77
財団法人稲盛財団	4,680	2.55
ケイアイ興産株式会社	3,550	1.93
JPモルガン証券株式会社	3,091	1.68
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,834	1.54

注1) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
注2) 持株数は千株未満を四捨五入して表示しています。

所有者別株式分布状況



取締役及び監査役

代表取締役会長	川村 誠	常勤監査役	西川 美彦
代表取締役社長	久芳 徹夫	常勤監査役	石櫃 鴻吉
代表取締役副社長	前田 辰巳	監査役	西枝 攻
代表取締役副社長	久木 壽男	監査役	吉田 和男
取締役	山本 康行	監査役	原 良也
取締役	山口 悟郎		
取締役	青木 昭一		
取締役	駒口 克己		
取締役	鹿野 好弘		
取締役	家守 力		
取締役	大田 嘉仁		
取締役	ロドニー・ランソン		
取締役	ジョン・ギルバートソン		

執行役員

執行役員社長	久芳 徹夫	執行役員	神野 純一
執行役員副社長	前田 辰巳	執行役員	満田 正和
執行役員副社長	久木 壽男	執行役員	梶島 登士巳
執行役員常務	山本 康行	執行役員	古橋 道明
執行役員常務	山口 悟郎	執行役員	今中 満
執行役員常務	青木 昭一	執行役員	山下 洋一
執行役員常務	駒口 克己	執行役員	ジョン・リグビー
執行役員常務	鹿野 好弘	執行役員	ロバート・ウィスラー
執行役員常務	家守 力	執行役員	高津 正紀
執行役員常務	大田 嘉仁	執行役員	鷹尾 仁志
執行役員常務	岡本 昭好	執行役員	中村 由春
執行役員常務	鳥山 英一	執行役員	梅村 和正
執行役員上席	野元 修	執行役員	松田 孝史
執行役員上席	南 慶二郎	執行役員	伊藤 雅章
執行役員上席	鷓 狩武則	執行役員	江上 剛
執行役員上席	高安 元	執行役員	前 耕司
執行役員上席	勝木 純三	執行役員	小林 元夫
		執行役員	北村 信夫
		執行役員	石井 健
		執行役員	織田 猛
		執行役員	灘 和之
		執行役員	後藤 雄次
		執行役員	木里 重亮
		執行役員	飯田 真幸

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyocera.co.jp>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
- 証券コード 6971
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

当社の株主名簿管理人である株式会社だいこう証券ビジネスは、平成23年1月1日（土）をもって、株主名簿管理人にかかる業務等を会社分割により三菱UFJ信託銀行株式会社に承継することとなりました。
これにより、株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関は、次のとおり変更となります。

平成22年12月31日まで

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 株式会社だいこう証券ビジネス

【郵便物送付先及び各種お問い合わせ先】

- 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
- 株式事務に関するご照会 電話 0120-255-100（通話料無料）
 - 特別口座に関するご照会 電話 0120-351-465（通話料無料）
〔受付時間 9:00～17:00（土、日、祝祭日、12月31日を除く）〕

平成23年1月1日以降

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

【郵便物送付先及び各種お問い合わせ先】

- 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 各種事務に関するご照会 電話 0120-255-100（通話料無料）
〔受付時間 9:00～17:00（土、日、祝祭日、12月31日～1月3日を除く）〕

株式に関する手続きについて

1. 「住所変更」、「買取・買増請求」、「配当金の受取方法の指定」等の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）でのお手続きが必要です。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 「郵便物の発送と返戻に関するご照会」、「未受領の配当金に関するご照会」及び「特別口座に記録された株式に関する各種お手続き」につきましては、上記の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501
電話：075-604-3500（大代表）

<http://www.kyocera.co.jp>

